

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 俊太郎
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075-662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	経営統括本部副本部長 武永 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社 東京支店
【電話番号】	03-5820-2251(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部副本部長 兼 東京支店長 吉村 卓哉
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	154,069	168,157	1,055,682
経常利益 (百万円)	30,960	43,866	199,356
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	21,260	30,600	139,590
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,984	42,193	134,090
純資産額 (百万円)	1,234,658	1,308,102	1,323,574
総資産額 (百万円)	1,475,381	1,612,161	1,633,474
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	177.09	254.73	1,162.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.49	80.86	80.75

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含みません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の状況は、Nintendo Switchでは、5月に発売した『ドンキーコング トロピカルフリーズ』が人気を博し、全世界での販売が140万本を記録したほか、6月に発売した『マリオテニス エース』も138万本と好調な滑り出しとなりました。また、新しいあそびの提案として4月に発売した「Nintendo Labo」が国内外で話題を集め、購入いただいた方の評価は大変高く、シリーズ全体で139万本の販売となりました。加えて、前期に発売済みの人気タイトルやソフトメーカー様のタイトルも堅調に販売を伸ばし、これらの結果、ハードウェアの販売台数は188万台(前年同期比4.4%減)、ソフトウェアの販売本数は1,796万本(前年同期比120.8%増)となりました。一方、発売から8年目を迎えたニンテンドー3DSでは、ハードウェアの販売台数は36万台(前年同期比61.9%減)、ソフトウェアの販売本数は295万本(前年同期比49.6%減)となりました。その他、6月に販売を再開した「ニンテンドークラシックミニ ファミリーコンピュータ」が126万台の販売を記録しました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスでは、主にNintendo Switchのパッケージ併売ソフトや追加コンテンツ等による売上が順調に伸び、デジタル売上高は185億円(前年同期比68.0%増)となりました。

スマートデバイスビジネスでは、現在配信中の『スーパーマリオ ラン』や『ファイアーエムブレム ヒーローズ』、『どうぶつの森 ポケットキャンプ』を多くのお客様に継続して楽しんでいただいております。スマートデバイス・IP関連収入等の売上高は90億円(前年同期比0.4%増)となりました。

これらの状況により、売上高は1,681億円(前年同期比9.1%増)となり、このうち、海外売上高は1,287億円(前年同期比13.1%増、海外売上比率76.6%)となりました。営業利益は305億円(前年同期比88.4%増)、経常利益は438億円(前年同期比41.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は306億円(前年同期比43.9%増)となりました。

また、総資産は主に現金及び預金や有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ213億円減少し、1兆6,121億円となりました。負債は、主に未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ58億円減少し、3,040億円となりました。純資産は、主に利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ154億円減少し、1兆3,081億円となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての経過及び追加すべき事項は、次のとおりです。

Nintendo Switchについては、6月中旬に米国で開催されたE3（ゲーム見本市）以降、ハードウェアは各販売地域で増加傾向にあり、ソフトウェアについてもデジタル売上が増加するなど、ホリデーシーズンに向けて好調に推移しています。

今夏から年末にかけて、7月には『進め！キノピオ隊長』を、9月には「Nintendo Labo」の第3弾となる『Nintendo Labo Toy-Con 03: Drive Kit』を、10月には『スーパー マリオパーティ』を、11月にはシリーズの最新作である『ポケットモンスター Let's Go! ピカチュウ・Let's Go! イーブイ』を、そして12月には『大乱闘スマッシュブラザーズ SPECIAL』を発売します。また、ソフトメーカー様からも数多くの有力なタイトルの発売が予定されており、バラエティに富んだ魅力あるタイトルを継続的に投入していきます。加えて、9月には、Nintendo Switchのオンライン機能を拡充した有料サービス「Nintendo Switch Online」の開始を予定しています。これらの取り組みにより、Nintendo Switchの勢いをさらに加速させていきます。

ニンテンドー3DSについては、引き続き、ハードウェアの普及基盤と、豊富なソフトウェアラインアップを活かし、定番タイトルの販売拡大に努めます。

スマートデバイスビジネスでは、今夏に新作オリジナルゲームアプリ『ドラガリアロスト』を、当期中に「マリオカート」のスマートデバイス向けアプリとなる『Mario Kart Tour』の配信を予定しています。これらの新しいゲームアプリを投入するとともに、これまでに配信したアプリも含め、より多くのお客様に継続して楽しんでいただけるよう運用に注力していきます。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は167億96百万円です。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	141,669	—	10,065	—	11,584

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,543,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,943,800	1,199,438	同上
単元未満株式	普通株式 182,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,199,438	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 銚立町11番地1	21,543,200	—	21,543,200	15.21
計	—	21,543,200	—	21,543,200	15.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	744,555	632,061
受取手形及び売掛金	69,829	77,832
有価証券	243,431	190,168
たな卸資産	141,795	212,843
その他	66,405	116,966
貸倒引当金	△87	△90
流動資産合計	1,265,929	1,229,781
固定資産		
有形固定資産	83,926	84,179
無形固定資産	14,020	13,983
投資その他の資産		
投資有価証券	198,538	212,753
その他	*1 71,059	*1 71,464
投資その他の資産合計	269,597	284,217
固定資産合計	367,544	382,380
資産合計	1,633,474	1,612,161
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,015	160,287
未払法人税等	43,390	18,225
引当金	3,217	1,376
その他	93,452	94,897
流動負債合計	278,076	274,787
固定負債		
退職給付に係る負債	16,609	13,395
その他	15,213	15,875
固定負債合計	31,822	29,271
負債合計	309,899	304,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	13,742	13,742
利益剰余金	1,564,240	1,537,179
自己株式	△250,679	△250,684
株主資本合計	1,337,369	1,310,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,402	21,225
為替換算調整勘定	△34,736	△27,966
その他の包括利益累計額合計	△18,334	△6,741
非支配株主持分	4,540	4,540
純資産合計	1,323,574	1,308,102
負債純資産合計	1,633,474	1,612,161

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	154,069	168,157
売上原価	89,339	85,249
売上総利益	64,729	82,907
販売費及び一般管理費	48,520	52,372
営業利益	16,208	30,535
営業外収益		
受取利息	1,973	2,907
為替差益	7,139	7,501
その他	5,991	2,980
営業外収益合計	15,105	13,389
営業外費用		
有価証券償還損	347	—
その他	5	58
営業外費用合計	353	58
経常利益	30,960	43,866
特別利益		
固定資産売却益	368	—
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	409	—
特別損失		
固定資産処分損	6	—
投資有価証券評価損	—	366
特別損失合計	6	366
税金等調整前四半期純利益	31,363	43,499
法人税等	9,568	12,919
四半期純利益	21,795	30,580
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	534	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,260	30,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	21,795	30,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,439	4,837
為替換算調整勘定	8,334	8,073
持分法適用会社に対する持分相当額	△584	△1,297
その他の包括利益合計	13,189	11,613
四半期包括利益	34,984	42,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,391	42,193
非支配株主に係る四半期包括利益	592	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産「その他」	30百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	2,211百万円	2,378百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,654	430	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,660	480	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	177.09	254.73
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	21,260	30,600
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	21,260	30,600
普通株式の期中平均株式数 (千株)	120,056	120,125

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

任天堂株式会社  
取締役会御中

## PwC 京都 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月10日

**【会社名】** 任天堂株式会社

**【英訳名】** Nintendo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古川 俊太郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1

**【縦覧に供する場所】** 任天堂株式会社 東京支店  
(東京都台東区浅草橋5丁目21番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長 古川俊太郎は、当社の第79期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。